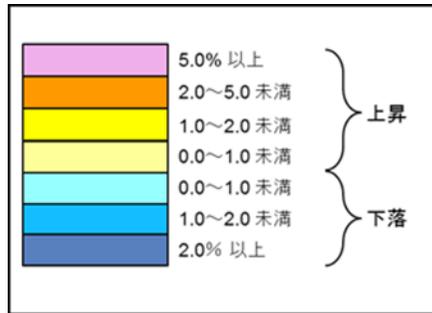


### 3. 大阪圏の住宅地

※（ ）は前年変動率

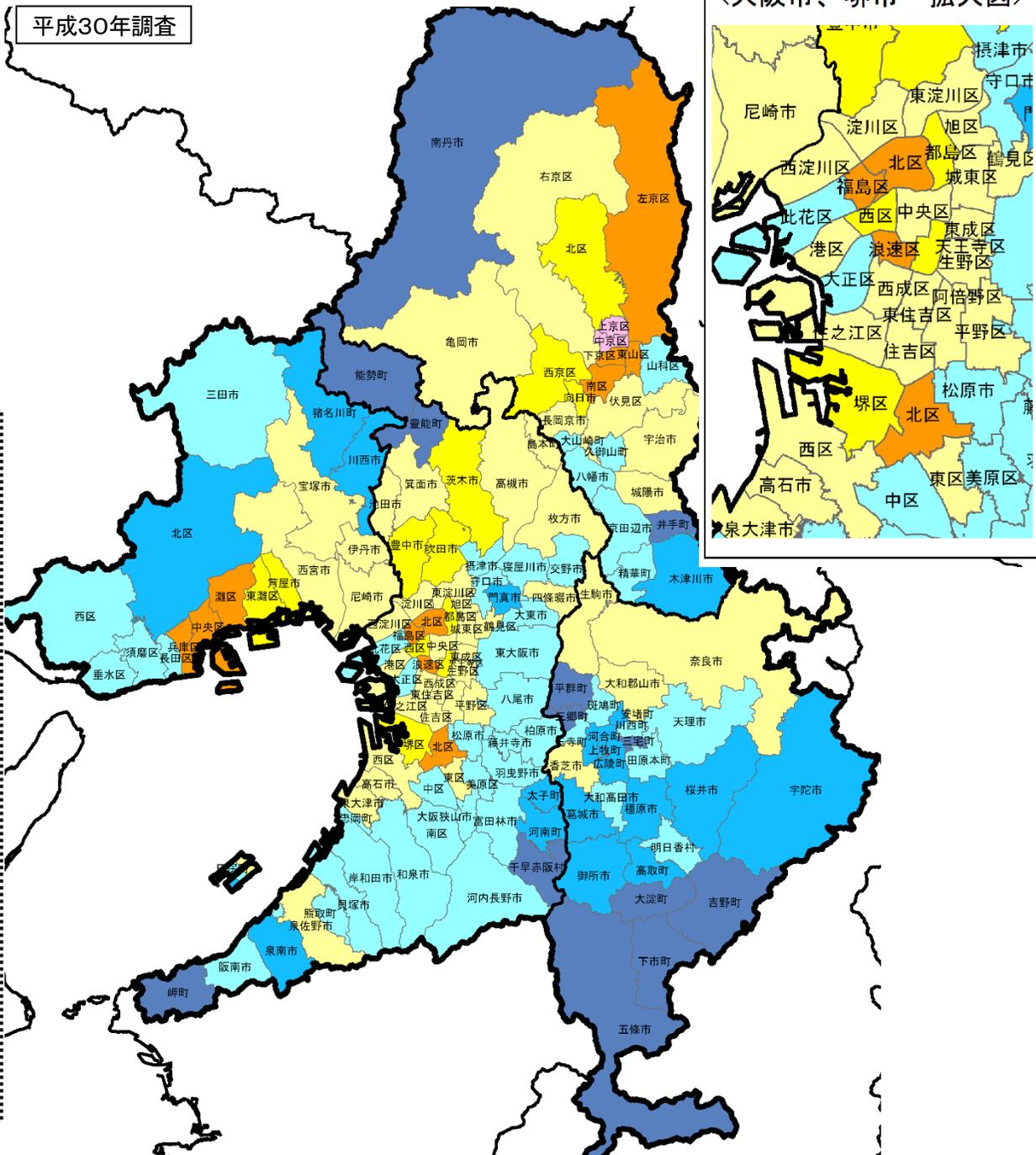
京 都 府	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 京都市では、2.0%上昇(1.0%上昇)。下落が続く山科区を除き、全ての区で上昇幅が昨年より拡大した。</li><li>○ 京都市の周辺では、長岡京市、宇治市、城陽市、亀岡市が上昇に転じた。</li><li>○ その他の市町では、下落が続いている市町が見られる。</li></ul>
大 阪 府	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 大阪市では、0.6%上昇(0.5%上昇)。此花区及び大正区を除き上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した区も見られる。</li><li>○ 堺市では、1.1%上昇(0.7%上昇)。北区など4区で上昇が続いており、上昇幅は昨年より拡大した。</li><li>○ 北部地域では、茨木市、豊中市、吹田市など上昇が続いており、高槻市が上昇に転じるなど、上昇幅が昨年より拡大した市も見られる。</li><li>○ 南部地域及び東部地域では、下落が続いている市町村が多く見られる。</li></ul>
兵 庫 県	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 神戸市では、0.5%上昇(0.5%上昇)。東灘区、灘区、中央区及び兵庫区では、上昇が続いているが、その他の区では、下落が続いている。</li><li>○ 阪神間の地域では、大阪・神戸への通勤・通学を目的とする住宅需要が堅調で、上昇が続いている市が見られる。</li><li>○ 北部地域では、下落が続いている市町が見られる。</li></ul>
奈 良 県	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 奈良市では、0.3%上昇(0.3%上昇)。</li><li>○ 大阪への通勤圏である生駒市、香芝市では上昇が続いている。</li><li>○ その他の多くの市町村では、下落が続いている。</li></ul>

# 市区町村別の状況（大阪圏・住宅地）



※変動率0.0%の場合、小数点第2位以下の数値を考慮し、色分けをしている。

平成30年調査



平成29年調査

